（第3種郵便物認可）

論戦ハイライト

施設庁談合 防衛庁の責任追及

笠井議員

落札率100％知りながら まともな調査せず

日本共産党の笠井亮議員は十四日の衆院予算委員会で、官製談合事件を「防衛施設庁の解体」で決着させようとしている政府に対し、防衛庁自体の責任をあいまいにするものだと批判しました。

不正を見逃す

防衛庁自身の調査（二〇〇四年七月二十三日付文書）で、〇二年度に落札率100％の工事が防衛庁全体で二千六件、このうち防衛施設庁は三百七件という膨大な数に達していました。

笠井氏は「予定価格と落札価格が一致するというのは、談合があったという重要な一要素になりうる、疑いが十分にあるということだ」と指摘しました。

この調査では、防衛施設庁で落札率100％が多い要因として「建設工事等の調達については、積算基準が公表されているため、業者が当該調達案件の予定価格を推定することは可能」と説明しています。今回逮捕された防衛施設庁の生沢守建設部長（当時）はかつて国会で、落札率100％の異常さについてまったく同じ理屈で説明していました。

防衛施設庁の官製談合事件について質問する笠井亮議員＝14日、衆院予算委

笠井氏「官製談合」にかかわっていた当事者から、こういわれ、うのみにしていたのではないのか。

額賀福志郎防衛庁長官資料を見てびっくり仰天した。役所の積算能力を高めることとチェック体制の点で反省すべきものがある。

笠井氏は「予定価格はOBが天下りした受注予定業者につくらせる。入札価格と一致するのは当たり前」という防衛施設庁元職員の話を紹介して批判しました。

また防衛庁の調査では、落札率100％がこれだけあっても、「調達不正の問題があると認められたものはなかった」＝〝談合はなかった〟と結論づけています。しかし調査は防衛施設庁など調達機関が、入札業者に対し、アンケート形式で実施したものでした。

笠井氏は「『官製談合』を実行した防衛施設庁に、共謀した入札業者へのアンケート調査をさせていたことになる。防衛庁は、防衛施設庁自体に対して、調査をしていなかったのではないか」とただしましたが、防衛庁の小島康寿参事官は調査したかどうかも答えられませんでした。

落札率100％という異常な実態を知りながら、まともな調査を行ってこなかった防衛庁の重大な責任が浮かび上がりました。

〝偽装〟奨励も

笠井氏が、次にただしたのは、防衛庁が落札率が100％にならないように、事実上〝偽装〟を奨励するような指示を出していた問題です。

その指示とは、防衛庁の管理局長名で出された通知「予定価格と落札価格が同一の入札契約に関する措置について」（〇四年五月六日付）です。

同通知について、防衛庁は同年五月十九日から六月二十四日にかけ、北海道から沖縄までの全国二十七カ所で、約八百人の職員に対し説明会を実施。〝落札率が100％にならないように〟という同通知の徹底を図っていました。

そのうえ防衛庁は、所管の二十二公益法人について〇二―〇四年度の三年間にわたって、立ち入り検査を実施しています。

笠井氏（このなかで）改善すべき点のあった法人のなかで、今回（天下りのための待機場所として）大問題になっている「防衛施設技術協会」は入っていたのか。

北原巌男防衛施設庁長官 入っていない。

笠井氏は「この点でも（防衛庁は）見抜けなかった。それぞれの段階で防衛庁がきちっと措置をとっていれば、発見できて拡大を防げた。防衛施設庁のせいにだけできないことは明らかだ」と指摘。「談合をやった企業は営業停止が普通だ。今回は『官製談合』なのだから、（米軍再編による）基地（強化の）押し付けも『営業停止』にすべきだ」と強調しました。

管総第4454号
16 5 6

防衛大学校総務部長
防衛医科大学校総理部長
防衛研究所総務課長
陸上幕僚監部監理部長
海上幕僚監部監理部長
航空幕僚監部総務部長
航空幕僚監部装備部長
統合幕僚会議事務局第1幕僚室長
情報本部総務部長
技術研究本部総務部長
契約本部契約本部長（総務担当）
防衛施設庁総務部長

殿

管理局長

予定価格と落札価格が同一の入札契約に関する措置について（通知）

標記について、先般実施した平成14年度の入札契約を対象とした調査において、「いわゆる落札率が一の契約」（予定価格と落札価格が同一の入札契約）の件数が、防衛庁全体で2，006件発生していた事実が明らかになった。

各機関においては、改めて下記の内容に十分留意し職務遂行に当たるよう、職員に周知されるとともに、遺漏のないよう措置されたい。

記

1　調達業務に当たっては、「「調達改革の具体的措置」の実施状況について（平成12年4月）」に掲げる施策の意義性を改めて認識のうえ、業務の遂行に努めること。

（1）予定価格の算定に当たっては、安易に企業見積、実績資料、前例価格等に

〝落札率が100％にならないように〟――防衛庁の通知文書